

月次改訂

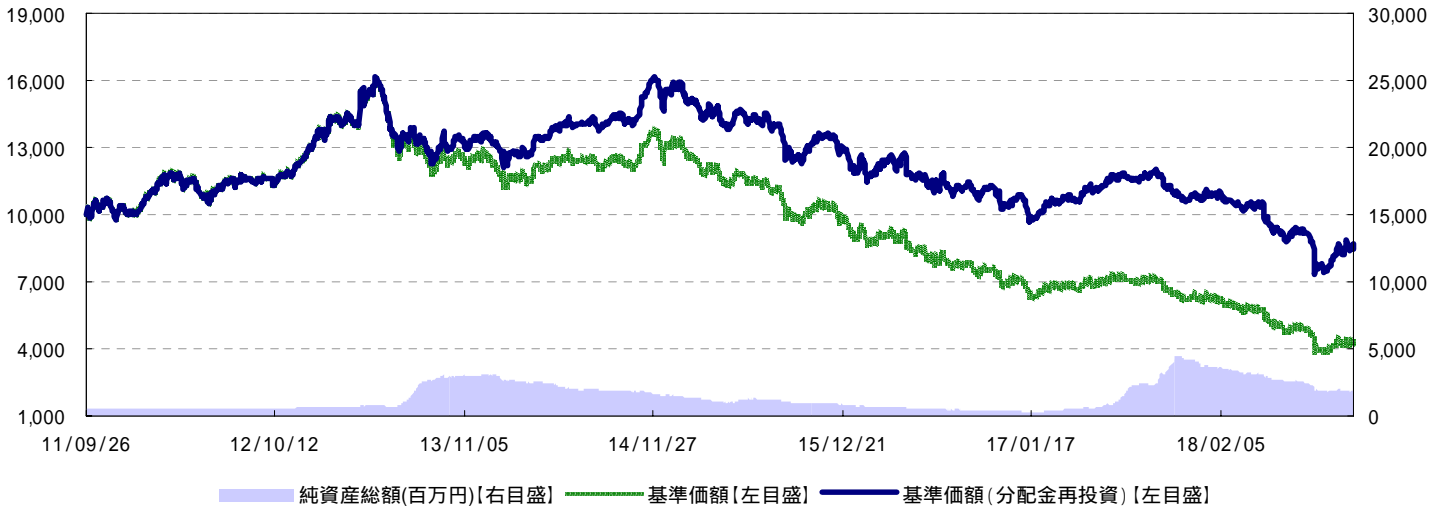
2018 / 10

ネクスト・グロース・ボンド・オープン(毎月決算型)【愛称:夢こよみ】

追加型投信/海外/債券

運用状況等

基準価額の推移



・基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。
 ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。
 ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
 ・2013年5月21日に約款・目論見書の運用方法の変更を行い、投資対象を世界の資源国の公社債等から新興国の公社債等に変更、投資対象国を3ヵ国程度から複数に変更しています。**したがって、設定日から2013年5月20日までの期間は変更前の運用方法による実績であり、現在の運用方法による実績と異なります。**

ファンドの現況

	2018/10/31	前月末	前月末比
基準価額	4,341円	4,316円	+25円
純資産総額(百万円)	1,872	1,959	-87

	基準価額	日付
設定来高値	16,119円	2013/05/10
設定来安値	3,804円	2018/08/14

運用資産構成

	2018/10/31	前月末	前月末比
実質外国債券組入比率	98.05%	97.57%	0.49%
内 現物	98.05%	97.57%	0.49%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	1.95%	2.43%	-0.49%

・比率は純資産総額に対する割合です。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	2.25%	-5.36%	-17.49%	-20.67%	-34.42%	-13.33%

・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
 ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
 ・2013年5月21日に約款・目論見書の運用方法の変更を行い、投資対象を世界の資源国の公社債等から新興国の公社債等に変更、投資対象国を3ヵ国程度から複数に変更しています。**したがって、設定日から2013年5月20日までの期間は変更前の運用方法による実績であり、現在の運用方法による実績と異なります。**

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
 基準価額および分配金は1万円当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネクスト・グロース・ボンド・オープン(毎月決算型)【愛称:夢こよみ】

分配金実績(税引前)

設定来累計					
6,075 円					
第84期 (18/10/15)	第83期 (18/09/13)	第82期 (18/08/13)	第81期 (18/07/13)	第80期 (18/06/13)	第79期 (18/05/14)
70 円	70 円	70 円	70 円	70 円	70 円
第78期 (18/04/13)	第77期 (18/03/13)	第76期 (18/02/13)	第75期 (18/01/15)	第74期 (17/12/13)	第73期 (17/11/13)
70 円	70 円	70 円	70 円	70 円	70 円
第72期 (17/10/13)	第71期 (17/09/13)	第70期 (17/08/14)	第69期 (17/07/13)	第68期 (17/06/13)	第67期 (17/05/15)
70 円	70 円	70 円	70 円	70 円	70 円
第66期 (17/04/13)	第65期 (17/03/13)	第64期 (17/02/13)	第63期 (17/01/13)	第62期 (16/12/13)	第61期 (16/11/14)
70 円	70 円	70 円	70 円	100 円	100 円
第60期 (16/10/13)	第59期 (16/09/13)	第58期 (16/08/15)	第57期 (16/07/13)	第56期 (16/06/13)	第55期 (16/05/13)
100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	100 円
第54期 (16/04/13)	第53期 (16/03/14)	第52期 (16/02/15)	第51期 (16/01/13)	第50期 (15/12/14)	第49期 (15/11/13)
100 円	100 円	100 円	100 円	100 円	100 円

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。・2013年5月21日に約款・目論見書の運用方法の変更を行い、投資対象を世界の資源国の公社債等から新興国の公社債等に変更、投資対象国を3ヵ国程度から複数に変更しています。**したがって、設定日から2013年5月20日までの期間は変更前の運用方法による実績であり、現在の運用方法による実績と異なります。**

利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	14.74%	デュレーション	3.80年
直接利回り	10.27%	平均残存年数	6.49年

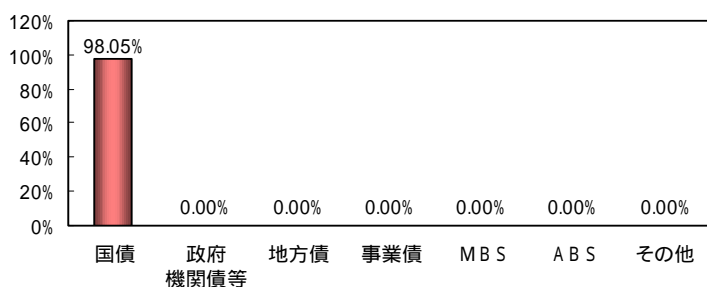
- ・数値は、債券現物部分について計算しています。
- ・最終利回りは、個別債券等について満期まで保有した場合の複利回りを加重平均したものです。
- ・直接利回りは、個別債券等についての表面利率を加重平均したものです。
- ・利回りは、計算日時点の評価に基づくものであり、売却や償還による差損益等を考慮した後のファンドの「期待利回り」を示すものではありません。
- ・デュレーションは、債券価格の弾力性を示す指標として用いられ金利の変化に対する債券価格の変動率を示します。
- ・平均残存年数は、各債券の残存年数を債券の額面で加重平均したものです。

債券の格付分布

格付種類	比率	銘柄数
AAA格	0.00%	0
AA格	0.00%	0
A格	43.41%	9
BBB格	0.00%	0
BB格以下	54.64%	8
無格付	0.00%	0

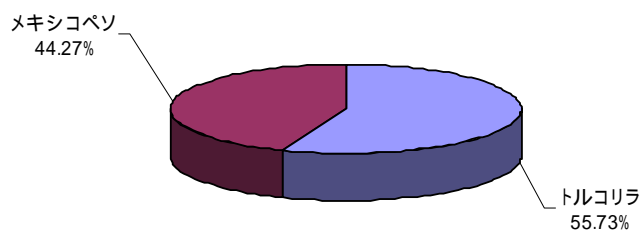
- ・比率は純資産総額に対する割合です。
- ・格付の振分基準は、以下の通りです。
 - ・AA格(AA+, AA, AA-, Aa1, Aa2, Aa3)
 - ・A格(A+, A, A-, A1, A2, A3)
 - ・BBB格(BBB+, BBB, BBB-, Baa1, Baa2, Baa3)
 - ・BB格(BB+, BB, BB-, Ba1, Ba2, Ba3)
- ・原則として、個別銘柄格付を採用しておりますが、例外的に国債、地方債ならびに政府保証のある債券などについては、弊社の分類基準に基づいて、ソブリン格付(国の発行体格付)を採用しているものがあります。
- ・格付分布はS&P社、Moody's社のうち最も高い格付を表示しています。

種類別組入比率



・比率は純資産総額に対する割合です。

通貨別構成比



・比率は現物債券評価額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネクスト・グロース・ボンド・オープン(毎月決算型)【愛称:夢こよみ】

運用担当者コメント

当月はトルコ・メキシコの2ヵ国での運用を継続しました。

市況動向

当月の債券市況は、トルコの長期金利は低下、メキシコの長期金利は上昇しました。

トルコでは、上旬にかけては発表された消費者物価指数(CPI)が市場予想以上に悪化したことから、長期ゾーン主導で上昇しました。その後は、発表された8月経常収支が改善したことや、米国人牧師の解放を受け、米国との政治的緊張感が緩和するとの思惑が台頭し、トルコ金融市場に対する投資家センチメントが改善したことなどから、トルコ金利は低下基調となり、前月末との対比では金利は低下して終わりました。なお、下旬の金融政策決定会合においてトルコ中央銀行は政策金利の一つである1週間物レポ金利を24%で据え置きました。

また、メキシコでは、米国での追加利上げ観測の高まりを受け、長期金利は上昇して始まりました。その後、ロペスオブラドール次期大統領が、国民への意見調査結果を受けて、メキシコシティ空港の代替施設の建設を中止すると発表し、今後の政策運営に対する懸念が高まったことなども長期金利の上昇要因となりました。

為替市況は、トルコリラは対円で上昇、メキシコペソは対円で下落しました。

トルコリラは、上記経常収支の改善や米国との政治的緊張感の緩和を受けた投資家センチメントの改善などから、対円で上昇しました。一方、メキシコペソは、上記ロペスオブラドール次期大統領の政策運営に対する懸念が高まったことなどから、対円で下落しました。

運用状況・今後の運用方針

当ファンドの当月の基準価額(分配金再投資)は上昇しました。

当ファンドの投資対象通貨はトルコリラ、メキシコペソの2通貨とし、各国通貨建て公社債の投資割合は、概ね50%ずつとしています。(運用担当者:市川)

2013年5月21日に約款・目論見書の運用方法の変更を行い、投資対象を世界の資源国の公社債等から新興国の公社債等に変更、投資対象国を3ヵ国程度から複数に変更しています。**したがって、設定日から2013年5月20日までの期間は変更前の運用方法による実績であり、現在の運用方法による実績と異なります。**

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

基準価額および分配金は1万円当たりです。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

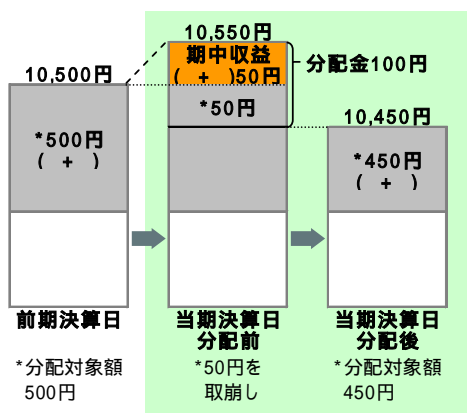


分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

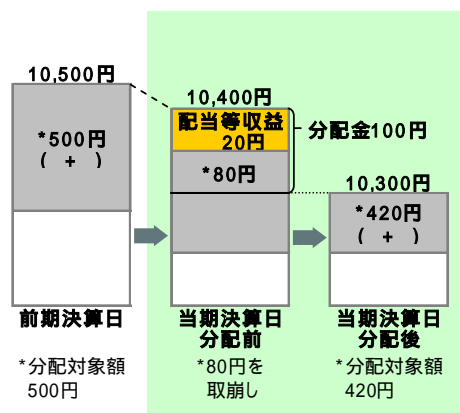
分配対象額は、経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益ならびに分配準備積立金および収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



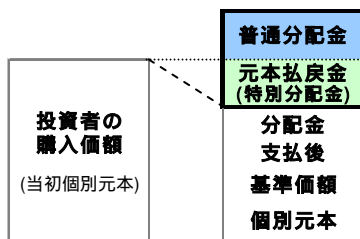
上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の経費控除後の配当等収益および経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

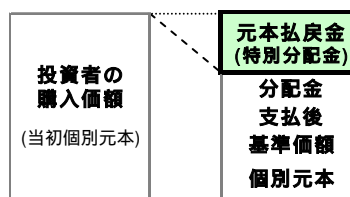
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合]

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料 = (10,000円 ÷ 1万口) × 100万口 × 手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

ネクスト・グロース・ボンド・オープン(毎月決算型)【愛称:夢こよみ】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

新興国の通貨建て公社債等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象 新興国の通貨建てソブリン債券 が主要投資対象です。

ソブリン債券とは、各国政府や政府機関等が発行、または保証する債券や国際機関が発行する債券の総称です。

運用方法 投資にあたっては、信用状況、経済環境、取引規制等を総合的に勘案のうえ、新興国の中から相対的に利回りが高く質の高い成長が期待されると判断される国を複数選定します。

- ・各国の通貨別資産配分は、市場流動性や利回り水準等を勘案して決定します。
- ・通貨別資産配分の見直しは、原則として年2回行います。見直しにより組入資産の入替えを行う場合には、段階的に入替えを行います。
- ・市場急変等の際に先進国の流動性の高い公社債等へ投資を行う場合があります。

為替対応方針 原則として、為替ヘッジを行いません。

分配方針

- ・毎月の決算時(13日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として配当等収益等を中心に安定した分配をめざします。ただし、6・12月の決算時には、毎月の分配金のほか、分配対象額の範囲内で委託会社が決定する額を付加して分配(ボーナス分配)する場合があります。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ・ボーナス分配とは、特定月の決算時に売買益等がある場合に、毎月の配当等収益等から行う分配に上乗せして行う分配です。なお、売買益等がある場合でもボーナス分配を行わない場合があります。

ファンドの仕組み

- ・運用は主にネクスト・グロース・ボンド・マザーファンドへの投資を通じて、新興国の通貨建て公社債等へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの**運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。**したがって、**投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。****投資信託は預貯金と異なります。**ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
為替変動 リスク	組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。
カントリー リスク	新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、価格変動・為替変動・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のペビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ネクスト・グロース・ボンド・オープン(毎月決算型)【愛称:夢こよみ】

手続・手数料等

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・ニューヨーク証券取引所、ニューヨークの銀行、ロンドン証券取引所、ロンドンの銀行、イスタンブール証券取引所、イスタンブールの銀行の休業日 ・ニューヨーク、ロンドンまたはイスタンブールにおける債券市場の取引停止日 具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情(投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等)があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2021年6月11日まで(2011年9月26日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。/ 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.24%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.458%(税抜 年率1.35%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡りする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufg.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称:ネクスト・グロース・ボンド・オープン(毎月決算型)

商号	登録番号等		日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号				
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号				
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号				